

兵庫県立大学学長の業績評価書

令和8年8月31日
兵庫県立大学学長選考会議

兵庫県立大学学長業績評価規程（以下「規程」という。）第2条第1項第2号に基づき、高坂誠学長について、4年任期の最終年度における期末業績評価を行いましたので、その結果を公表します。

1 評価方法

規程第3条に基づき、所信表明書の達成状況及び学長から提出のあった自己評価書における自己評価を業績評価の対象とし、規程第5条に基づき学長に対してヒアリングを行った。

2 評価結果

【総合評価】

グリーントランスフォーメーション(GX)、デジタルトランスフォーメーション(DX)の進展や18歳人口の減少、経済・国際情勢の不安定化などの社会環境の急激な変化を踏まえ策定した「兵庫県立大学ビジョン2036」のもと、副理事長として円滑な法人運営を図るとともに、各学部、研究科等の特長を活かし、教育・研究・社会貢献・管理運営の各分野において教職員との対話を重ねながら、常に積極的な姿勢と実行力で業務を遂行していると評価できる。

（1）教育

- 大学教育質保証・評価センターによる大学機関別認証評価の受審結果を踏まえ、内部質保証の体制・手順を整備し、学生の声を踏まえた教学マネジメントの推進やオンライン教育環境の整備など、学修者本位の教育の質保証に努めるほか、AIやe-learningコンテンツを活用した教育プログラムの開発や教学システムの統一を図っていることは評価できる。
- 総合教育機構を改編し設置した高等教育推進機構を中心に、学生ファーストの視点から教養教育カリキュラムの充実を図り、数理・データサイエンス・AI教育強化に向けた全学でのデータサイエンス科目の必修化や、令和8年度から科目体系の再編成による新たな全学共通教育を開始するなど様々な取組みを進め、学生の成長自認として、専門的な知識・技能が身につけていることは評価できる。一方、外国語コミュニケーション力の向上など全学的な取組の更なる充実も望まれる。

- 「兵庫県立大学ビジョン 2036」に基づき、工学部、環境人間学部の学科改編を進めるとともに、AX 時代に対応した会計プログラムの展開に向けた社会科学研究所の改編の検討や、AI 人材の育成のため情報科学研究科に理研計算科学研究センターと連携した新専攻の開設準備を進める等、高度な専門性を有する人材育成に向けた取組を推進していることは評価できる。
- EU 圏の大学院で学ぶ機会を本学学生に提供すべく、日本初となるルーマニアの大学との間での DDP (ダブルディグリープログラム) 開設に向けた基本合意書を締結するとともに、ルーマニアにおける日本の大学では唯一常駐スタッフがいる常設オフィスの開設に加え、タイにも常設オフィスを開設するなど、豊かな国際感覚を備えた人材育成に向けた取組を進めていることは評価できる。

(2) 研究

- 外部資金の獲得を促進するとともに、企業版ふるさと納税制度の活用により機能強化を図っている NewSUBARU をはじめ、なゆた望遠鏡や SPring-8、スパコン富岳など県下に集積する高度な研究基盤を活用した先進的な研究を推進していることは評価できる。
- 社会科学とデータサイエンスの知見や研究能力を融合的に発揮し、調査・研究を通じて提言につなげるシンクタンク機能を有する研究所として、政策科学研究所を廃止しソーシャルデータサイエンス研究所を開設するとともに、産業界と連携し、AI やデジタル技術の融合等を踏まえた、ものづくりイノベーションを目指す新たな学際的研究所の開設の検討など、地域社会や産業界の課題解決に向け研究を推進していることは評価できる。
- 海外大学における常設オフィスの開設により、交換留学生の派遣、受入調整や学生向けの留学支援のみならず、教員間の共同研究の推進に向けた協議を進めるなど、本学の教育研究活動のグローバル化を図る取組は評価できる。
- 福島をはじめ東北の創造的復興の中核拠点として設立された福島国際研究教育機構(F-REI)と基本合意書を締結し、阪神・淡路大震災の経験を踏まえた知見のもと、地域のまちづくりやヘルスケア構築を目指した取組支援を開始したことは評価できる。

(3) 社会貢献

- 産学連携・研究推進機構と地域創造機構を統合して、社会価値創造機構を設置し、NewSUBARU を活用した半導体技術を核とした企業連携を推進するなど、大学の持つ多様なリソースを融合して研究成果の社会実装を促進し、受託・共同研究を進展させる取組は評価できる。

- 社会価値創造機構の神戸地区の拠点施設として開設した新長田ブランチにおいて、企業との共同研究や生成 AI など AI 技術に関する教育プログラム、本学の学生・教員の起業や大学発スタートアップの支援等を展開するとともに、地域連携活動を強化する取組を推進していることは評価できる。
- 太子町との間で、地域の発展と人材の育成に寄与することを目的した包括連携協定を締結するなど、県市町の公的機関、県内外の企業や民間団体、NPO のシンクタンクとなり、地域に開かれ市民を結びつけるハブとしての継続的な役割を果たすための取組は評価できる。

(4) 管理運営

- 分散するキャンパスの一体感を醸成するとともに、ホームページのリニューアル、プロモーションビデオの制作、SNS の活用など、広報対象を意識した戦略的な広報活動を展開したことは評価できる。
- 教員の業績データを研究者リサーチマップと連動させ活用する教員評価システムの構築や、生産性向上と労働時間の短縮を企図した AI (Gemini Pro、ChatGPT) の導入を進めるとともに、SDGs の推進や女性研究者の育成等に積極的に取り組んでいることは評価できる。
- 本学創立 20 周年を契機とした「兵庫県立大学ビジョン 2036」とともに、第三期中期計画を策定し、県立大学の授業料等無償化をはじめとする県の施策を活かしながら、コミュニケーションを重視しつつリーダーシップを発揮し、若手教職員の育成や教職員が一体感を持てる工夫を通じた組織運営に取り組んでいることは評価できる。
- 環境変化に柔軟に対応できる組織づくりのため、教員採用等、人事制度に関して選考手続きの厳格化、迅速化を図り、従来の部局定員数や職階枠の見直し、教職員の段階的なプロパー化を進めているところである。